

平成 30 年度 記者懇談会（第 4 回）の記録

日 時 平成 30 年 7 月 31 日（火）午後 3 時 30 分
場 所 水道庁舎 4 階 会議室
記者数 6 人
同席者 飯川副市長、若山副市長、総務部長、健康福祉部長、経済部長
次 第 1 健康と生活に関する意識調査の実施について
2 北海道そらちグルメファンド 2018 について
追加 観光協会の地域 DMO 認定について
3 その他について



1 健康と生活に関する意識調査の実施について

説明内容

(市長)

岩見沢市は、北海道大学 COI と共同で、市民の皆さまの健康状態、そして、生活状況などを把握するとともに、市が実施している事業の効果を検証し、健康施策へ反映させることに加えまして、健康に暮らすための生活習慣や健康状態を明らかにすることなどを目的として、「健康と生活に関する意識調査」を実施することといたしました。

この調査につきましては、20歳以上の市民の中から無作為に抽出した1万人の方を対象に、健康に関するもの、生活状況に関するもの、健康づくり事業に関するもの、食習慣に関するものなどをお聞きすることとしております。

この調査の特徴でございますが、健康づくり事業の効果検証を目的に、健診結果、健康ポイントへの参加、健康チェックの結果、医療費、介護状態などの健康情報と突合せまして、本調査結果と健康情報との関連を調査いたします。

そのため、個人情報の記載も依頼をすることでございます。

回答していただいた方には、食事や栄養の特徴に関する結果やアドバイスをお返しするほか、健康ポイントを2ポイント付与することとしております。

この調査によって、市全体の特性あるいは課題の把握が可能となり、調査結果をもとにした健康づくり施策への展開を図ってまいりたいと考えております。

質疑応答

(北海道新聞)

まず、こういった調査はこれまでにされたことがありますか。

また、「医療費、介護状態などの健康情報と突合」という点について詳しく教えてください。

さらに、取りまとめや公表のタイミングはいつ頃を考えていますか。

(市長)

このような調査は今回初めてとなります。北海道大学 COI と連携して調査結果の専門的な分析も含めて行う調査ですので、初めてになります。取りまとめは年度内ということでございます。それから、健康関連情報ということで広くご記入いただくことによって、私どもが持っている情報と突合して、その方に今後の健康状態を維持するために、向上するために、どのようなことが必要なのか、あるいは食生活や生活習慣で何か問題があるのか、こういうことをフィードバックする。ということと併せて、市の健康施策に反映させていくということになります。

(北海道新聞)

今回初めてこういった調査をして、今後、岩見沢市と北海道大学で何年かに1回調査を行い、データの積み上げをしていくということになるのでしょうか。

(市長)

現在のところ、3年後にも同じような調査をすることにしています。例えば、塩分摂取量が多いとか、国民健康保険のデータでいくと死因がこういう状況になっているとか、いろんなことをトータルにマクロもミクロも分析した上で健康施策に反映し、ご回答くださった方には健康づくりへのアドバイスをさせていただこうと思っています。

(プレス空知)

今、最後の方で、3年後にも同じ内容の調査を行うということだったのですが、記憶違いだったら申し訳ないのですが、COIの事業は国から指定を受けていますよね。これは3年後もまだ継続していたのか？年次としては切れるけれども、北海道大学COIという組織の取り組みを続けていくから、それまではCOIと連携するということになるのでしょうか。

(市長)

COIは5年間ですね。

(健康福祉部長)

平成33年度まで。

(プレス空知)

それでは、最終年度にまた同じような形で行うということですね。

あと、もう1点。対象が、市民20歳以上から無作為抽出で1万人ということなんですけれども、「年代ごとに何人」という形で階層は作る予定ですか。それとも、全くのランダムになりますか。

(健康福祉部長)

全くのランダムになりますが、全くのランダムで抽出しても、年代ごとにほぼ均等な配分になるかと思っております。

(プレス空知)

結果として、若干まだらにはなるかもしれませんが、大きくいびつになることはないでしょうということですか。

(健康福祉部長)

はい。それは検証しております。

(プレス空知)

調査項目は、資料では大きく4項目ありますが、今把握している中で具体的な質問項目の数は。

(健康福祉部長)

質問項目は、北海道大学COIに原案を考慮いただき、市と協議してオリジナルの項目も考えさせていただいているところでまだ完成はしてないのですが、「(1)健康と生活に関する意識調査」で申し上げますと全18項目で質問は110問以上に及ぶことになると思います。また、「(2)食習慣に関するもの」も質問は80問程度になる予定としております。なお、自由記述はございません。

(プレス空知)

「(1) 健康と生活に関する意識調査」は、「健康に関するもの」「生活状況に関するもの」「健康づくり事業に関するもの」を合わせて 18 項目ということですか。

(健康福祉部長)

そのとおりです。

2 北海道そらちグルメフォンド 2018 について

説明内容

(市長)

今年で 5 回目を迎えます「北海道そらちグルメフォンド 2018」でございます。

今年は 8 月 19 日（日）に開催いたします。昨年度と同様に、スタート&ゴールは、いわみざわ公園野外音楽堂キタオンでございます。

自然豊かな空知の特徴を活かして「食」と「サイクリング」を組み合わせたイベントを開催することにより、サイクリングを通じた誘客の促進、地域振興なども目的として、平成 26 年度から開催しております。

昨年度は、岩見沢のキタオンをスタート&ゴールとしまして、三笠、美唄、月形を巡る「北まわりコース」でございましたが、今年度は、スタート&ゴールは同じで、栗山、由仁、長沼、南幌を巡る「南まわりコース」となっております。

コースにつきましては、120km のロングコース、80km のミドルコース、50km のビギナーズショート の 3 コースでございます。昨年度からの主な変更点ですが、「参加定員の増加」と「新たに南幌町が実行委員会に加入した」ということです。

昨年度は 840 人の参加定員でしたが、今年度は 1,000 人に増やしたところです。

また、今年度から実行委員会に南幌町が加わりました。

主催につきましては、北海道そらちグルメフォンド実行委員会でありまして、岩見沢市のほか、美唄市、由仁町、長沼町、栗山町、月形町、南幌町、岩見沢市観光協会が実行委員会を構成しているところでございます。

また、大会の運営につきましては、昨年同様、陸上自衛隊岩見沢駐屯地第 12 施設群の皆さまにもご協力をいただきます。ロングコースとミドルコースの先導車、移動エイド 1 カ所の支援ということを予定しております。

7 月 23 日（月）に申し込みを締め切ったところですが、各コースの申し込み状況について申し上げます。ロングコースは参加定員 400 人のところ 400 人の申し込み、ミドルコースは参加定員 550 人のところ 557 人の申し込み、ビギナーズショートは参加定員 50 人のところ 51 人の申し込みということで、全コースで定員を満たして合計では 1,008 人の参加を予定しているところでございます。

また、例年ゲストとしてご参加いただいている竹谷賢二さんをはじめ、ツイッターで有名なサイクリストもゲストとして呼び出すこととしております。

ちなみに、今年は道外からの参加者が 92 人ということでして、昨年度の 2 倍となったところでございます。

質疑応答

(プレス空知)

毎年聞いているのですが、市長、今年は参加されますか。

(市長)

体調次第ですね。

(プレス空知)

エントリーはされていますか？

(市長)

まだ、していません。エントリーは締め切っておりますので、特別ゲストとして参加を認めていただけるかどうかというところです。

追加 観光協会の地域 DMO 認定について

説明内容

(市長)

追加でございますが、今日の 14 時に、観光庁のホームページで、岩見沢市観光協会が地域 DMO として空知で初めて認定された旨の通知があったところでございますので、ご報告いたします。

DMO 認定までの経過ですが、昨年 8 月 22 日に岩見沢市観光協会は第三種の旅行業免許を取得いたしました。そして、今年 3 月 31 日に DMO 候補法人に認定されたところでございます。

ちなみに、DMO 候補法人の認定から 1 年ほどで正式認定されることが多いとお聞きしておりますが、4 か月で認定されたということにつきましては、岩見沢市観光協会および岩見沢市の観光への取組みがある程度評価されたのではないかと考えているところでございます。

ただ、DMO が認定されてからどのように成果を出すかが一番重要でございます。そのため、岩見沢市観光協会は農業やホテル業、運輸業など観光に関連する様々な民間事業者との連携のもと、総合的なマネジメント組織となりますように、組織体制の強化を図るとともに、本市の観光資源を生かした体験型旅行商品及び特産品の開発、さらには販売体制の確立など「稼ぐ力」をつけていくことを期待しているところでございます。

質疑応答

(北海道新聞)

DMO の認定を受けたことによって、これまでできなかったことができるようになるなど具体的なものがあれば教えてください。

(市長)

岩見沢市の観光事業につきましては、2015年度に「観光総合戦略」を策定いたしました。2016年度に「観光振興推進基盤の確立」、2017年度に「観光・集客マーケティングの本格稼働」を行ってまいりました。

2018年度でございますが、基盤確立と人材育成に取り組んでおりまして、基盤確立の中にDMO法人化ということがございました。

これまで北海道観光振興機構や北海道運輸局、経済産業局等とのネットワークの構築、あるいは観光総合戦略に基づく商品開発等を行ってきたところですが、今後については、例えば今年度中には、旅行商品の造成につきましても個人向け・小グループ向けの商品造成、地域別あるいはメープルロッジでの販売、さらには朝・昼・夕・夜の時間軸による商品の造成を今年行うことにしております。

来年度以降でございますが、3カ年を予定しておりまして2018年度、2019年度、2020年度で取り組んでまいります。

2019年度には、外国人の個人・小グループ向けの商品造成、さらには観光総合戦略で作りました「ツーリズムの運営」などについては、2020年度を目途にいろいろ手続きを取っていくということでございます。

4 その他について（記者からの質問）

質疑応答

(HBC)

JR北海道に対して2年で400億円という国の支援策が出ましたが、これに対して沿線自治体も上下分離として負担しようという話が出ています。岩見沢市は以前、自治体負担は難しいというお考えでしたが、国の支援策に対する受け止め方は。

(市長)

今回、JR北海道の経営改善ということで監督命令が出たわけですが、その中で上下分離方式はとられなかったということがあります。それから、2カ年、その後の3カ年、さらには北海道新幹線の札幌への延伸を含めたこれからの12年間でどのような経営をしていくのか、ということ的前提として、当面2年間については国が400億円台の支援を行う。

それについては、いくつか項目がありまして、岩見沢市に直接関係するのは持続的に鉄道を維持する仕組みなどに対する支援が一つ。貨物列車走行線区における貨物列車の運行に必要な設備投資などについての支援。それから青函トンネルの維持管理。さらには経営基盤の強化というのが項目にあります。

ご存じのとおり、JR室蘭線は貨物も運送しています。貨物については、国の支援に明記されたということについては評価しておりますし、今回の監督命令については、北海道が取りまとめた「交通政策総合指針」の考え方を盛り込んだ内容になっているかなと思います。

ただ、400 億円台の国の支援、さらには地方自治体との協議を踏まえて、同水準の地方自治体の支援が行われることを前提とするというような、具体的にはこれから協議をしていくこととなりますけれども、まだその中身が全くわかっておりませんので、一つのスタートラインについたという認識でございます。

北海道におきましても、道内の自治体は財政基盤が非常に弱い、財政事情が厳しいということで、財政負担については強く国に対して支援を求めるということも話されてますし、そういったものが前提となってこれから議論がスタートするという認識です。

(HBC)

北海道は長期的に 12 年支援してほしいと国に求めています、それに対して 2 年という縛りというのは。

(市長)

全体的では 5 年間のスパンの中の、集中的に 2 年間。経営の自立という観点からは、これから 12 年間 JR 北海道はきちんとやってくださいというのがご主旨だったかなと思っております。

(HBC)

5 月に高橋知事が来て沿線自治体が集まりましたけど、JR 室蘭線の線区としてどのように協力するのでしょうか。

(市長)

国や北海道におきましても関係者の会合はおそらく 8 月中に開かれると思いますが、特に自治体に対する財政支援がどういうフレームになってくるのか。

そういったことを確認した上で沿線自治体と次のステップに向けてどういうプロセスを取っていくかということからいろいろ協議を進めていきたいなと思っています。

(HBC)

次にいつどうするというのはまだ決まっていない？

(市長)

おそらくまだ、どこの自治体も財政支援がどのような状況になるかということについては注視をしている段階かと思えます。

(プレス空知)

話題は変わりまして、ちょうど昨今の今頃に学校給食についていろいろと問題があったかな、米飯でなかなか解決しないところがありました。

今年の 1 月に新調理所が稼働して、途中のイレギュラーなものはイレギュラーとして考えたとしても、昨年の 7 月からの 1 年間でチェック体制など相当見直しをかけたはずだと思いますが、1 年経って日報・月報や定期的な衛生管理の中で、いわゆる混入ですとかそういった類のものについて市長への報告はありませんでしたか。

(市長)

私のところにそのような報告はないですし、教育委員会でも新調理所が稼働して学校給食について評価をいただく機会も増えて、子どもたちが喜んで食べてくれるという報告はありましたけれども、何かこれで支障があるという報告はないですね。

(プレス空知)

特に何か異物が混じっていたという報告は把握してない、ということですか。

(市長)

はい。

(プレス空知)

去年なかなか改善しないことで市長もご苦労があったと思いますので、この1年間何事もなく経過しているということで何か一言いただけたらと思います。

(市長)

これからも子どもたちが喜んで食べていただけるおいしくて安全な給食の提供に努めていきたい、ということに尽きるかなと思います。

(北海道新聞)

数日前にうちの紙面でご紹介させていただいたのですが、市内の農業関連の視察が増えて、先日も台湾からの視察があり、国内外に ICT 農業の取り組みが注目されています。このように最先端の農業だということで注目されていることについて、改めて所感を伺ってもよろしいですか。

(市長)

外国の方とお話しする機会も増えまして、オランダや先日は台湾でしたが、農業が抱える問題は共通なんですよね。オランダも台湾も農業者の人口が減ってきて高齢化が進んでいる。そこでより良い農産物をどう生産していくのが課題で、それを解決する方策の一つとして岩見沢市で進めているスマート農業があるとのことで注目されています。

それから、国のロボット農業の推進ですとかいろいろな要素を含めていくと、特に土地利用型農業の分野ではこういった農業はやはり主流になっていくのだろうという気はいたします。

そこで、農業はもっと多様な農業があっても然るべきですし、そういった多様な農業も取り込みながら岩見沢の農業の発展を目指すという中では非常に効果的な取り組みなのではないかと。

何より岩見沢の強みというのは、農家の方々が非常に前向きであるということ。農家の方々の提案を受けて岩見沢市も一緒に考えた上で方向性を出して、そこに専門的な北海道大学の野口先生のお力も借りて展開してきているというのがやはり一番の注目だなと思います。

先日、オランダの方とも話しましたがけれども、「ファーマーズ・ファースト」と言っていました。やはり農家の方が第一なんだと。農家の方が今後持続的に経営していくために何が必要なのかということが原点なんだ、ということ仰っていました。

北海道の農業と本州の農業は随分違うと思いますけれども、一つの方向性だ
というように思っています。

(注) 記録の内容については、重複した言葉遣いや、明らかな言い直しがあっ
たものなどを整理した上で作成しています。(作成：岩見沢市秘書課広報係)